

発注者指定型週休2日モデル工事に係る特記仕様書（公共建築工事編）

（目的）

- 1 建設産業において、就業者の高齢化と担い手不足が進行するなか、若手技術者等の確保・育成が重要な課題となっており、対応策の一つとして、週休2日の確保による建設現場の就労環境の改善が求められている。このため、土曜日及び日曜日を工事現場閉所日とする取組を試行的に行うことにより、週休2日の普及促進を図る。

（週休2日の定義）

- 2（1）週休2日モデル工事の対象期間は、工事開始日から工事完了日のうち、非対象期間を除いた期間とする。
※非対象期間とは、「準備期間」、「後片付け期間」、「夏季休暇（3日間）」、「年末年始休暇（6日間）」、「工場製作のみの期間」、「工事事務等による不稼働期間」、「天災（豪雨、出水、土砂流、地震等）に対する突発的な対応期間」、「その他、受注者の責によらず閉所・現場作業を余儀なくされる期間」とする。
- （2）対象期間中、原則として土曜日及び日曜日を現場閉所日とする（下請け業者を含む）。ただし、荒天（降雨・降雪等）や緊急対応等、やむを得ない理由がある場合に、現場閉所日に工事現場を稼働させた場合は、対象期間内で別の日に振替できるものとする。
※現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を除き、現場事務所での事務作業も含め1日を通して現場事務所が閉鎖された状態をいう。

（受注者の取組内容）

- 3（1）受注者は、監督員と協議し決定した期日までに、閉所計画を記載した休日等取得計画／実績書を作成し、発注者に提出すること。
- （2）受注者は対象期間中、毎月、上記で作成した休日等取得計画／実績書に現場の閉所実績を追記し、発注者に提出すること。
- （3）受注者は、下請業者に対し、週休2日モデル工事の取組にあたり必要な事項について協力を依頼すること。

(経費の計上)

- 4 週休2日制に関する経費は、当初積算時に、通期の週休2日(4週8休以上)
(現場閉所日数/対象期間日=28.5%以上)の現場閉所を前提とした補正
係数(別紙1)を乗じた労務費(予定価格のもととなる工事費の積算に用いる
複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工単価)の労務費)を計上す
る。

なお、対象期間中の現場閉所の達成状況が、4週8休未満(現場閉所日数/
対象期間日数=28.5%未満)となる場合は、補正分を減額変更する。

(現場閉所に係る調査)

- 5 モデル工事の現場閉所について疑義がある場合は、発注者は受注者に対し
出勤簿等の提出を求めるなど、現場閉所に係る調査をすることがある。

(工事成績評点等)

- 6 (1) 発注者は、受注者の週休2日の達成状況や週休2日モデル工事の実施に
あたり必要な書類の提出状況等に応じて、当該工事に係る検査において
加点評価を行う。
(2) 発注者は、受注者が週休2日を達成できなかった場合でも、減点評価を
行わない。

費用計上する場合の積算方法等は、以下による。

(1) 複合単価

複合単価の労務単価は、公共工事等設計単価表（三重県）の労務単価に以下の補正係数を乗じて補正する。

【通期の週休 2 日（4 週 8 休以上）】

・補正係数：1.02

なお、交通誘導警備員の労務単価についても同様に補正する。

(2) 市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格

市場単価と補正市場単価は、公共建築工事積算基準等資料第 4 編第 1 章 6 の表 A-1、表 E-1 及び表 M-1 に代えて、(1) の補正係数を用いて算出した以下の表 A-2、表 E-2 及び表 M-2 の補正率及び以下の式により基準単価及び基準補正単価を算出する。

なお、「基準単価」及び「基準補正単価」とは、公共建築工事積算基準等資料第 4 編第 1 章 8 (3) による。

【新営工事の場合】

市場単価及び補正市場単価 × 新営補正率

【全館無人改修の場合（基準単価の算定）】

市場単価及び補正市場単価 × 新営補正率

【執務並行改修の場合（基準補正単価の算定）】

市場単価及び補正市場単価 × 改修補正率

物価資料の掲載価格（市場単価以外の材工単価）を採用する場合は、掲載価格を以下の表の補正率を用いた以下の式により補正する。

【新営工事の場合】

物価資料の掲載価格 × 新営補正率

【全館無人改修、執務並行改修の場合】

物価資料の掲載価格 × 改修補正率

表 A－2 建築工事の補正率

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、

「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。

なお、記載が無い項目は市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格に共通に補正率を示す。

工 種	摘 要※	4 週 8 休以上	
		新営補正率	改修補正率
仮設工事	物価資料	1.01	1.01
土工事		1.01	1.01
地業工事	物価資料	1.01	1.01
鉄筋工事		1.01	1.01
コンクリート工事		1.01	1.01
型枠工事		1.01	1.01
鉄骨工事	物価資料	1.02	1.02
既製コンクリート	物価資料	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.01	1.08
防水工事（シーリング）	市場単価	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.01	1.01
石工事	物価資料	1.01	1.01
タイル工事	物価資料	1.01	1.01
木工事	物価資料	1.01	1.01
屋根及びとい	物価資料	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.01	1.01
左官工事(仕上塗材仕上)	市場単価	1.01	1.01
左官工事（仕上塗材仕上以外）	市場単価	1.01	1.16
左官工事	物価資料	1.01	1.01
建具（ガラス）	市場単価	1.01	1.10
建具（シーリング）	市場単価	1.02	1.16
建具	物価資料	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.01	1.15
塗装工事	物価資料	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.01	1.13

内外装工事（ビニル系床材）	市場単価	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.01	1.01
内外装工事（ビニル系床材）	物価資料	1.01	1.01
仕上げユニット	物価資料	1.01	1.01
排水工事	物価資料	1.01	1.01
舗装工事	物価資料	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化	物価資料	1.01	1.01

表E－2 電気設備工事の補正率

工種	摘要	4週8休以上	
		新営補正率	改修補正率
配管工事	電線管、2 種金属線ぴ及び同ボックス	1.01	1.19
	ケーブルラック	1.01	1.15
	位置ボックス及び位置ボックス用ボンディング	1.01	1.18
	フルボックス	1.01	1.13
	フルボックス用接地端子	1.00	1.00
	防火区画貫通処理ケーブルラック用（壁・床）	1.01	1.14
	防火区画貫通処理 金属管・丸型用	1.01	1.05
	（電動機その他接続材工事）金属製可とう電線管	1.01	1.15
配線工事	600V 絶縁電線及び 600V 絶縁ケーブル	1.01	1.17
接地工事	（接地極工事）銅板式、銅覆鋼棒、接地極埋設票(金属製)	1.01	1.01

表M－2 機械設備工事の補正率

工 種	摘 要	4週8休以上	
		新営補正率	改修補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び消音内貼	1.01	1.15
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト及び低圧チャンバー類	1.01	1.15

ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、ダンパー等の取付手間のみ	1.02	1.22
衛生器具設備（ユニットを除く）	取付手間のみ	1.02	1.22